



若戸大橋



門司港レトロ



高塔山公園

北九州市の財政状況と起債運営について



令和2年10月



小倉城



皿倉山

北九州市の概要

発足	昭和38年(1963年)2月、5市合併により誕生。五大市に次ぐ全国6番目の政令市
面積	491.69 km ²
人口	950,602人(令和2年1月1日現在)
世帯数	485,318世帯(令和2年1月1日現在)

- 都会の便利さと田舎の快適さをあわせ持ち、「住みよいまち」として全国的にも高い評価を獲得
- ・ 救急医療体制、医療機関が充実
- ・ アクセスがよい
- ・ 物価が安い
- ・ 安全安心

住みたい田舎ベストランキング **全国第2位**

宝島社・田舎暮らしの本2020年2月号「住みたい田舎ベストランキング」子育て世代部門2位

次世代育成環境ランキング2019年度 **政令市第1位**

NPO法人エガリテ大手前(東京都)「次世代育成環境ランキング」9年連続政令市第1位

合計特殊出生率 **政令市第1位**

平成30年は1.61で政令市第1位

SDGs未来都市

■ 北九州市のSDGsに関する取り組みは**国内外から高い評価を獲得**

第1回「ジャパンSDGsアワード」特別賞を受賞(2017.12)

- ・ 280以上の応募に対し12団体が受賞(自治体は北九州市と下川町のみ)
- ・ 市場公募債発行団体では初

OECDより「SDGs推進に向けた世界のモデル都市」に選定(2018.4)

- ・ 9都市・地域選定(ドイツ・ボンなど)
- ・ アジア地域で初めて選定

国より「SDGs未来都市」及び「自治体SDGsモデル事業」に選定(2018.6)

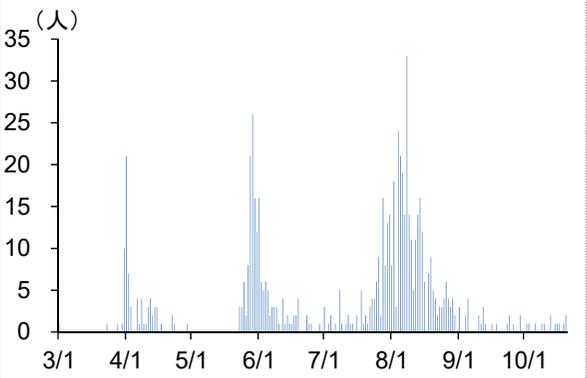
- ・ 29都市選定(うち「モデル事業」は10都市のみ)

SDGs達成に向けた主な取り組み事例

- ・ 企業や団体、学校、個人など多様なステークホルダーが参画する「**北九州SDGsクラブ**」を創設
- ・ 北九州SDGsクラブ会員である市内18社の金融機関と「**SDGsの達成**」という共通の目標のもと、地元企業を支援するため協定締結
- ・ 本市の都心部にある魚町商店街は、日本で初めて商店街として「**SDGs宣言**」を実施
- ・ アジア諸都市に対する、廃棄物管理、エネルギー、上下水道、環境保全など「**北九州モデル**」を活用した総合的なまちづくりの輸出

新型コロナウイルス対応

■ 北九州市の陽性患者数の推移



- 検査能力の増強や病床の確保のほか、PCR検査センターを設置するなど、万全の医療提供体制を確保
- また、社会経済活動の維持に向けても様々な支援を実施

新型コロナウイルス感染症に伴う主な支援策

- ・ 北九州市休業要請等賃借料緊急支援金
- ・ 北九州市持続化緊急支援金
- ・ 新しい生活様式の店舗助成事業
- ・ 飲食店、観光等への支援

令和2年度市場公募債発行計画

年限	令和2年度 市場公募債発行計画：合計1,100億円													
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	未定	計
5年債						200								200
10年債									200					200
20年定時償還債			100											100
30年定時償還債		100		100										200
フレックス枠					30年定時 100発行								100	100 (100)
共同発行債	50	50		50	50			50			50			300
合計	50	150	100	150	50	200		50	200		50		100	1,100

目次

1. 北九州市の概要

北九州市のプロフィール	5
「住みよいまち」北九州市	6

2. 北九州市の起債運営について

北九州市の起債運営について	8
令和2年度市債発行計画/実績	9
令和元年度市債発行実績	10
北九州市債の活用状況	11

3. 北九州市のまちづくり ～日本一住みよい街へ～

SDGs未来都市へ	13
地方創生の取り組み	16
しごとの創出	17
新しいひとの流れ	19
女性活躍、若い世代の結婚・出産・子育て	21
住みよいまちづくり	22
国家戦略特区	24

4. 新型コロナウイルス感染拡大防止と社会経済活動の両立に向けて

新型コロナウイルス感染拡大防止と社会経済活動の両立に向けて	26
-------------------------------	-------	----

5. 北九州市の財政状況

歳入決算額の推移	29
市債発行額及び市債残高の推移	30
歳出決算額の推移	31
健全化判断比率について	32
公営企業の経営状況について	33
地方三公社の決算状況について	34
外郭団体の決算状況について	35
行財政改革の取り組みについて	36
北九州市の財務書類	37

1. 北九州市の概要



北九州市の概要

発足	昭和38年(1963年)2月、5市合併により誕生 五大市に次ぐ全国6番目の政令市
面積	491.69 km ²
人口	950,602人(令和2年1月1日現在)
世帯数	485,318世帯(令和2年1月1日現在)

東アジアに近い北九州市

- ・アジアの中で北九州市は東京と上海の中心
- ・上海までは約1,000kmで、東京までと同程度
- ・釜山までは230kmで、大阪より近い



個性豊かな7区



若松と戸畑を結ぶ若戸大橋



唐造りの天守閣をもつ
小倉城



大正浪漫ただよふ建物が
多く残る門司港レトロ地区



ユネスコ無形文化遺産登録
された戸畑祇園大山笠



魅力ある工場夜景
三本の赤白煙突は
黒崎エリアの象徴



※一般には非公開の施設です
写真提供: 日本製鉄(株)八幡製鉄所
世界文化遺産に登録された
官営八幡製鐵所旧本事務所



平尾台のカルスト台地

北九州市は、都会の便利さと田舎の快適さをあわせ持ち、

「住みよいまち」として全国的にも高い評価をいただいています



- 「住みたい田舎ベストランキング」** **全国 第2位**
 宝島社・田舎暮らしの本2020年2月号「住みたい田舎ベストランキング」子育て世代部門 2位
- 「次世代育成環境ランキング2019年度」** **政令市 第1位**
 NPO法人エガリテ大手前(東京都)「次世代育成環境ランキング」9年連続政令市第1位
- 合計特殊出生率** **政令市 第1位**
 合計特殊出生率 平成30年は1.61で政令市第1位

救急医療体制、医療機関が充実

- 119番通報から病院到着までの時間が21大都市で3年連続の1位
- 人口10万人あたりの病床数は20政令市で第2位
- 91の病院と952の一般診療所(令和2年4月時点)

アクセスがよい

- 平均的な通勤時間は25分
- JRやバス、モノレールなどの公共交通機関が整備
- 新幹線、北九州空港、フェリーによる遠方へのアクセスも便利

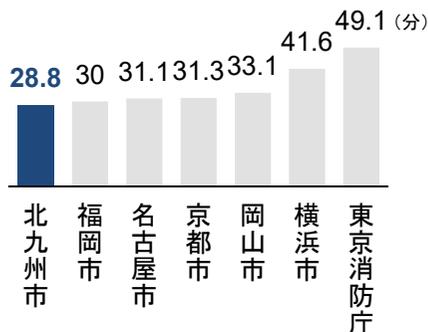
物価が安い

- 物価の安さは政令市で第1位
 - 東京都区部に比べて家賃が半額以下
- ※総務省令和元年小売物価統計調査

安全安心

- 刑法犯認知件数は平成14年をピークに、令和元年中は6,127件となり約85%減少(減少率政令市No.1)
- 令和2年度の市民意識調査結果では、「防犯、暴力追放運動の推進」が1位(6年連続)

■ 通報から病院到着までの所要時間



■ 陸・海・空の交通が充実

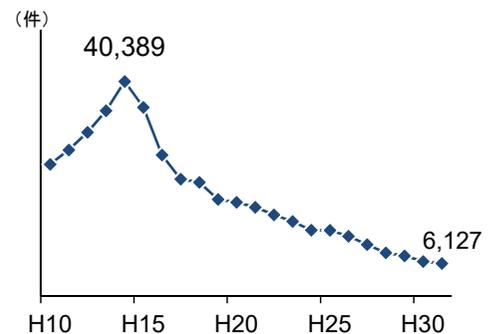


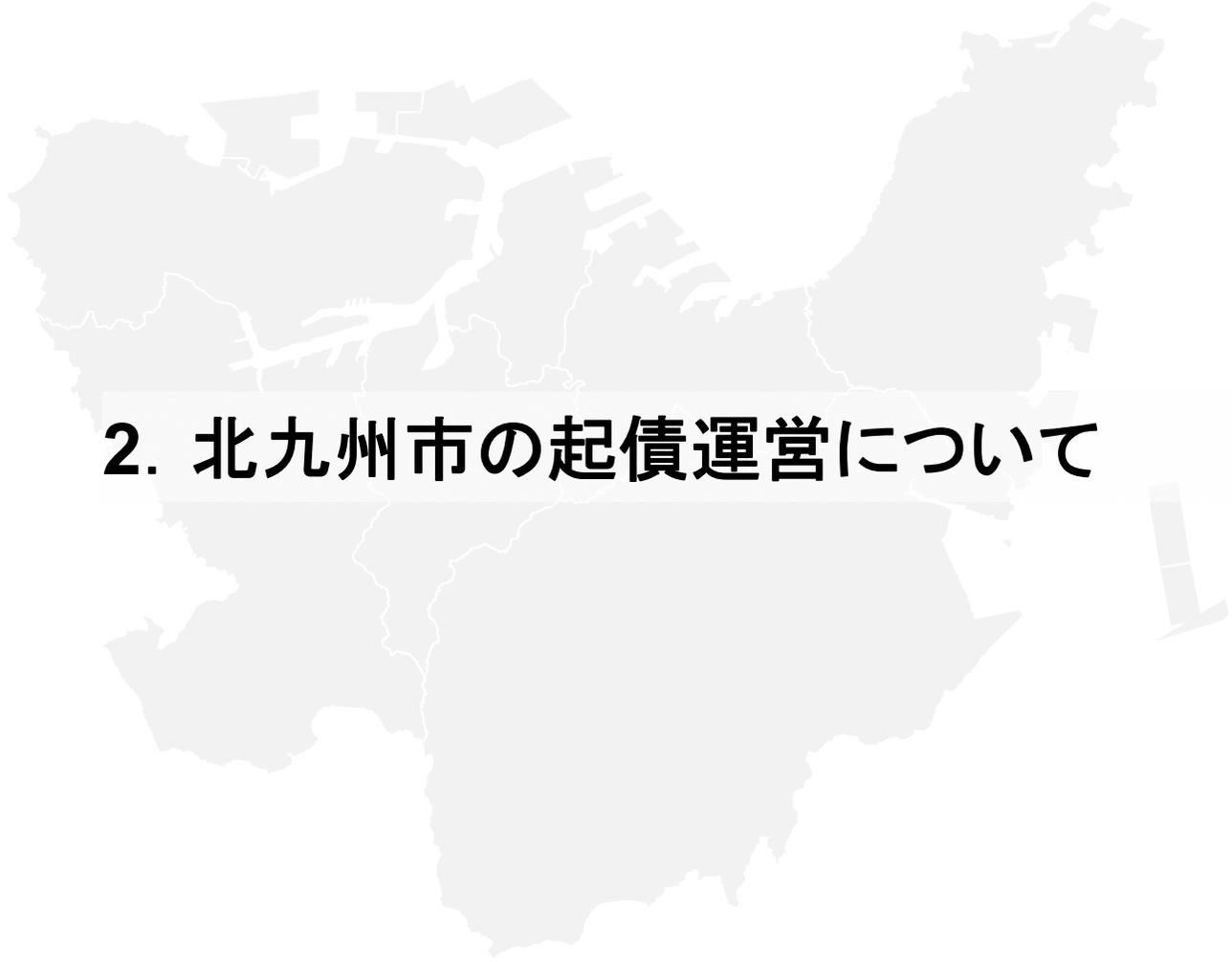
■ 民間賃貸住宅の平均家賃 (東名阪対比)

3.3㎡あたりの1カ月の家賃(単位:円)

都市	平均家賃
北九州市	3,797
名古屋市	4,706
大阪市	5,786
東京都区部	8,824

■ 刑法犯認知件数





2. 北九州市の起債運営について

Kitakyushu – Commitment

KC1 市場との対話を重視し、投資家の皆様に広く受け容れていただけるよう起債運営に努めます。

KC2 投資家の皆様からのご意見・ご要望を踏まえて、商品性の向上に努めます。

起債運営の特長

1 多様な年限での発行

- 投資家の皆様の多様なニーズに応えるため、5年債、10年債、超長期債を発行します。
- 5年債は「シ団交渉方式」、10年債は「競争型幹事方式」、超長期債は「主幹事方式」により発行します。

2 フレックス枠の設定

- 年度の発行計画において、年限を予め定めない「フレックス枠」を設定しています。
- 年限多様化への対応や増額への対応など投資家の皆様のニーズに応じて、「フレックス枠」を活用して柔軟に対応いたします。

3 年間主幹事制の採用

- 全ての年限の起債運営に関わる「年間主幹事制」を採用しています。
- 年間主幹事を通じて投資家の皆様との対話を行いながら、市場環境を踏まえた柔軟かつ機動的な起債運営に努めます。

これまでの取り組み

- 
- 平成18年度
 - **20年債**を初起債
 - 個別条件交渉方式へ移行
 - 平成24年度
 - 10年債で**競争型幹事方式**を導入
 - 平成25年度
 - 超長期債で**年間主幹事制**を導入
 - 平成26年度
 - **15年債**を初起債
 - 平成27年度
 - **20年定時償還債**を初起債
 - **30年定時償還債**を初起債
 - ※地方債市場初
 - 平成28年度
 - **10年債**で**主幹事方式**を導入
 - **10年定時償還債**を初起債

令和2年度市場公募債発行計画

(単位: 億円)

- 令和2年度の市場公募債(全国型)は、年間1,100億円を発行予定
- 5年債は9月に200億円を発行、10年債は12月に200億円を発行予定
- 超長期債200億円+フレックス枠100億円は、20年定時償還債、30年定時償還債の発行に活用。フレックス枠は残り100億円を発行予定
 - 5月・7月に30年定時償還債を各100億円発行
 - 6月に20年定時償還債を100億円発行
- 共同発行債は300億円(年6回)を発行

年限	令和2年度 市場公募債発行計画: 合計1,100億円													
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	未定	計
5年債	200													
10年債	200													
20年定時償還債	100													
30年定時償還債	100													
フレックス枠	30年定時 100発行													
共同発行債	50	50		50	50			50			50			300
合計	50	150	100	150	50	200		50	200		50		100	1,100

令和2年度市場公募債(個別債)発行実績

	北九州市 第7回 30年公募公債 (定時償還)	北九州市 第7回 20年公募公債 (定時償還)	北九州市 第8回 30年公募公債 (定時償還)	北九州市 令和2年度 第1回公募公債 (5年)
条件決定日	R2.5.14	R2.6.5	R2.7.2	R2.9.4
発行額	100億円	100億円	100億円	200億円
表面利率	0.416%	0.260%	0.519%	0.020%
発行価額	100円00銭	100円00銭	100円00銭	100円00銭
発行日	R2.5.27	R2.6.25	R2.7.15	R2.9.30
償還日	R32.5.27	R22.6.25	R32.7.15	R7.9.30

令和元年度市場公募債発行実績

- 令和元年度の市場公募債(全国型)は、年間1,050億円を発行
- 5年債は9月に150億円を発行、10年債は12月に200億円を発行
- 超長期債200億円+フレックス枠200億円は、20年定時償還債、30年定時償還債の発行に活用
 - 7月に20年定時償還債を200億円、30年定時償還債を200億円発行
- 共同発行債は300億円(年6回)を発行

年限	令和元年度 市場公募債発行計画：合計1,050億円												
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
5年債	150												150
10年債	200												200
20年定時償還債	200												200
30年定時償還債	200												200
フレックス枠	20年定時 30年定時 各100増額												(200)
共同発行債	90		50	70	20		40					30	300
合計	90		50	470	20	150	40		200			30	1,050
5年債(住民参加型)	5												5

令和元年度市場公募債(個別債)発行実績

	北九州市 第6回 20年公募公債 (定時償還)	北九州市 第6回 30年公募公債 (定時償還)	北九州市 令和元年度 第1回公募公債 (5年・住民参加型)	北九州市 令和元年度 第2回公募公債 (5年)	北九州市 令和元年度 第3回公募公債 (10年)
条件決定日	R1.7.5	R1.7.5	R1.9.4	R1.9.6	R1.12.6
発行額	200億円	200億円	5億円	150億円	200億円
表面利率	0.180%	0.372%	0.050%	0.001%	0.110%
発行価額	100円00銭	100円00銭	100円00銭	100円00銭	100円00銭
発行日	R1.7.22	R1.7.22	R1.9.26	R1.9.26	R1.12.24
償還日	R21.7.22	R31.7.22	R6.9.26	R6.9.26	R11.12.24

ひびきの小学校の新設

- 市民センター、放課後児童クラブを合築した複合施設(市内新設校では初)



ひびきの小学校

ミクニワールドスタジアム北九州 (北九州スタジアム)の整備

- 1万5千人収容
- 小倉駅新幹線口から徒歩7分
- 「海ちか、街なかスタジアム」



ミクニワールドスタジアム北九州

グローバルマーケットアクアパーク桃園 (桃園市民プール)の整備

- 令和2年6月にリニューアルオープン
- 東京オリンピック・パラリンピックのキャンプ誘致等対応可能施設
- 屋内公認50m、25mプール
- 大型ビジョン
- 観客席／800席



グローバルマーケットアクアパーク桃園
(桃園市民プール)

新科学館の新設

- スペースワールド跡地(イオンモール新施設敷地内)に移転新設
- 令和4年春のオープンに向けて事業実施中
- 国内最大級のプラネタリウムや竜巻発生装置など



新科学館(基本設計時点)



3. 北九州市のまちづくり ～日本一住みよい街へ～

SDGsの達成に向けて

- 「SDGs」(持続可能な開発目標)は、国連の全加盟国(193カ国)が合意した、2030年の達成を目指した世界の目標(17のゴール、169のターゲットで構成)



国内外からの高い評価

第1回「ジャパンSDGsアワード」特別賞を受賞(2017.12.26)

- 280団体以上の応募に対し12団体が受賞(自治体は北九州市と下川町のみ)
- 市場公募債発行団体では初

OECDより「SDGs推進に向けた世界のモデル都市」に選定(2018.4.18)

- 9都市・地域選定(ドイツ・ボンなど)
- アジア地域で初めて選定

国より「SDGs未来都市」及び「自治体SDGsモデル事業」に選定(2018.6.15)

- 29都市選定(うち「モデル事業」は10都市のみ)

SDGs戦略(ビジョン) 2030年のあるべき姿『真の豊かさ』にあふれ、世界に貢献し、信頼される『グリーン成長都市』

【経済】

人と環境の調和により、新たな産業を拓く

- 先進のまちを目指した新たなビジネスの創出
- 新たな産業の核となるエネルギー産業の創出

優先的なゴールとKPI



従業者一人あたり市内GDP(名目)

現在(2014年): 8,016千円
⇒ 2030年: **9,320千円**

就業率

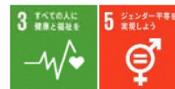
現在(2015年): 52.8% ⇒ 2030年: **56.7%**

【社会】

一人ひとりが行動し、みんなが輝く社会を拓く

- ダイバーシティの推進等による誰もが活躍できる場の創出
- 市民参加型の活動による生活の質(QOL)の向上

優先的なゴールとKPI



付属機関等の女性委員の参画率

現在(2018年7月): 付属機関等の女性委員参画率が平均で50%超
⇒ 2030年: **全ての付属機関等の女性委員参画率が50%超**

市民の健康寿命

現在(2016年): 男性 71.93歳、女性 74.01歳
⇒ 2022年: **男性 73.93歳、女性 76.01歳**

【環境】

世界のモデルとなる持続可能なまちを拓く

- 他都市のモデルとなるエネルギー・マネジメント・循環システムの構築
- コンパクトなまちの形成によるストック型社会の創造
- 技術と経験を生かした国際貢献の推進

優先的なゴールとKPI



再生可能エネルギー導入量

現在(2018年7月): 288,000kW
⇒ 2030年: **700,000kW**

家庭ごみ量

現在(2018年7月): 164,330t ⇒ 2030年: **159,652t**

アジアの環境人材育成のための研修員の受入数(延べ)

現在(2018年3月): 9,083人 ⇒ 2030年: **10,000人**

SDGsの広報と普及・浸透

■ 普及・PR

- ・ 市政だよりでは、2019年4月から、2か月に1回SDGsの特集を実施
- ・ 市役所本庁舎・区役所の玄関の装飾
- ・ 公用車へのステッカー掲示や、西鉄バスのラッピングの運行
- ・ SDGsに関する出前講演、セミナーの開催
- ・ マンガ冊子の作成
- ・ 北九州SDGs未来都市アワード(表彰制度)の実施



■ 人財創出

令和2年度からは地域を支える人財の創出にも注力

市立すべての小・中学校

- ・ 副読本(小学生版)の作成→小3・4年生に配布
- ・ 副読本(中学生版)の作成→令和3年度の中1年生に配布

高校

- ・ 探究学習における企業・大学などとの連携

大学

- ・ 企業・市民・大学と連携した取り組み

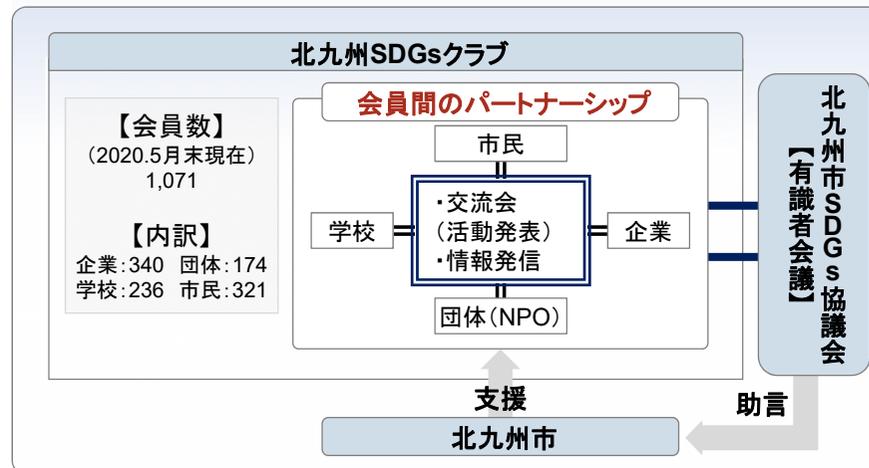
一般

- ・ 市民センターなどでの活動支援

「普及・PR」から「人財創出」へ

SDGs達成に向けた取り組み

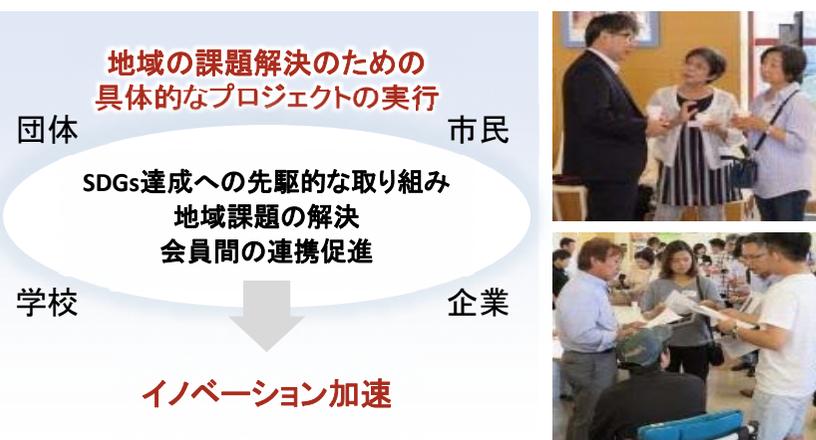
- ・ SDGs達成に向けた活動を推進するため、企業や団体、学校、個人など多様なステークホルダーが参画する「北九州SDGsクラブ」を創設



■ SDGsを具体化・見える化する取り組みを推進

- ・ 市民・企業・団体など、共通の課題を持ったクラブ会員が主体的にプロジェクトチームを立ち上げ、会員同士が連携して取り組みを推進

【2019年度新たな取り組み】SDGsクラブ会員 プロジェクトチーム



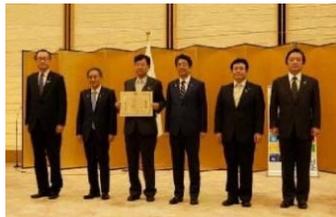
SDGs達成に向けた取り組み(民間)

- 北九州SDGsクラブ会員である金融機関18社と、「SDGsの達成」という共通の目標のもと、地元企業を支援するため、協定を締結



SDGs達成に向けた取り組み(市民)

- 魚町商店街は、日本で初めて商店街として「SDGs宣言」を実施
 - エコルーフで省エネ対策
 - 飲食店等と協力したフードロスの削減
 - 空き店舗や空き家をリノベーション
 - SDGsに関する様々なテーマを語り合うバルの開催
 - 「得するまちのゼミナール」で店主が市民に様々な知識や技能を伝授



『第3回ジャパンSDGsアワード』で最高賞
「内閣総理大臣賞」を受賞

SDGs達成に向けた取り組み(行政)

環境国際協力と環境国際ビジネスの推進

- アジア諸都市に対する、廃棄物管理、エネルギー、上下水道、環境保全など「北九州モデル」を活用した総合的なまちづくりの輸出

アジアと
つながる
3つの力

- 公害克服の経験
- 環境・エネルギー技術
- フレンドリーな関係

-  スラバヤ市(インドネシア)
2012年11月 「環境姉妹都市提携」
-  ハイフォン市(ベトナム)
2014年4月 「姉妹都市協定」
-  プノンペン都(カンボジア)
2016年3月 「姉妹都市協定」
-  ダバオ市(フィリピン)
2017年11月 「環境姉妹都市提携」



官民連携による海外水ビジネスの展開

- 「北九州市海外水ビジネス推進協議会」と連携
- 水ビジネス受注件数: 54件 (2018.8時点)
(カンボジア、ベトナム、インドネシア、ミャンマー、中国)
- 「プノンペンの奇跡」に導く



次世代エネルギーの拠点化

- 北九州市地域エネルギー拠点化推進事業
 - 地域エネルギー会社「(株)北九州パワー」の設立(2015.12)
- 風力発電関連産業の総合拠点化
 - 響灘洋上風力発電施設の設置・運営事業者決定(2017.2)
(計画: 最大22万kW、総事業費1,750億円)
 - 海洋再生可能エネルギー発電設備等拠点港湾(基地港湾)指定(2020.9)



市民を中心としたESDや市民活動の推進

- 北九州ESD協議会の取り組み
 - 「地域・NPO+大学」のコラボレーション
- 女性活躍の推進
 - 北九州市の付属機関及び市政運営上の会合
女性委員参画率 50%超 (政令市初)



女性と若者の定着などにより社会動態をプラスにしていき、SDGsを原動力に地方創生の「成功モデル都市」を目指す

地方創生の基本方針と進捗状況

■ 第2期総合戦略のポイント

- 「女性と若者の定着により社会動態をプラスに」という基本方針は堅持
- 「SDGsを原動力」に地方創生の『成功モデル都市』を目指す」ことを第2期から基本方針に位置付け

女性と若者の定着により社会動態をプラスに

SDGsの推進による
好循環を生み出す社会づくり

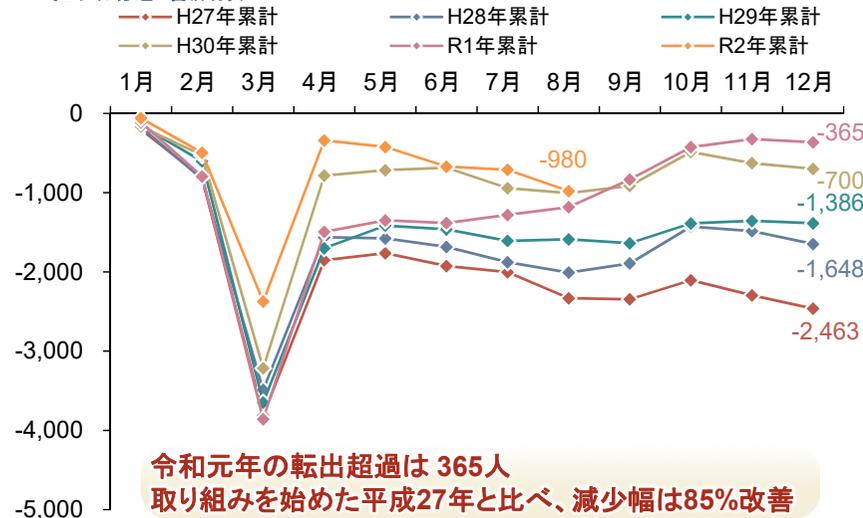
【地域経済】

産業の活性化と
生産性の向上

【まちづくり】

質の高い暮らしと
快適なまちの実現

■ 社会動態増減数



しごとの創出

- 市内企業への就職促進
- 新たな働き手の確保
- 地域経済活性化の推進



新しいひとの流れ

- 定住・移住の促進
- 観光イベント等を通じた「関係・交流人口」の創出・拡大



女性活躍、若い世代の結婚・出産・子育て

- 女性の就業促進
- 子育てしやすいまち



住みよいまちづくり

- 都市ブランドの構築
- 地域間連携
- コンパクトプラスネットワーク



産学官金労言、議会・住民が一体となって、「オール北九州」で地方創生を推進

若者の市内企業への就職促進

地元企業の魅力を伝え、学生・若者の地元就職を促進

学生就職応援プロジェクト

- 九州・山一円の学校訪問を通じて、まちや企業の魅力発信
- 大学での市長講演会、企業見学&まちあるきツアー、学生と企業との交流会等を開催

「第二新卒」の採用促進

- 「20代・30代で初めての転職を行う層＝第二新卒」の採用促進
- 民間転職フェアの活用や情報発信の強化を図る

■ 地元就職促進に向けた市内大学助成

- 大学生の地元就職促進等に取り組む市内大学等に対し、1校あたり1,000万円を上限とする助成制度を創設

■ 就職氷河期世代の就業支援

- 市内3か所に専用相談窓口を設置するとともに、統括カウンセラーを配置
- 短期の資格取得支援や国・県・市の支援内容等をきめ細かく発信することで、就職氷河期世代の正規雇用化を促進

■ 外国人材就業サポートセンター運営事業

- 専門相談窓口の設置や企業を対象としたセミナーの開催、市内留学生とのマッチング支援等
- 外国人材の就業を一元的にサポートを行うことで、市内企業の外国人材の活用を促進

U・Iターン就職

■ 常設窓口での伴走型支援

- 専任コンサルタントが常駐
- U・Iターン就職や転職相談、職業紹介を実施

■ お盆・お正月のU・Iターン相談会

- 市内企業や市政情報も提供

■ 個別相談会・イベント出展

- 専門のカウンセラーによる個別相談会を年2回実施(東京)
- DODA転職フェア出展



令和元年度就職者:221名 3年連続220名を突破!

魅力ある職場の創出

■ オフィスリノベーション補助金

- 市内オフィスビルの改修工事を支援
- 補助率1/5、上限額5億円

■ スタートアップエコシステム推進事業

- 市外からの起業家を呼び込み新たな産業と雇用の創出を推進
- スタートアップの掘り起こしや誘致、事業拡大の環境づくりに関する支援

■ ベンチャー企業の創出・育成

- 創業支援の中核施設として「COMPASS小倉」をオープン
- 明るく開かれた創業相談窓口やコワーキング機能
- イノベーションを起こすための交流会やイベントを多数開催

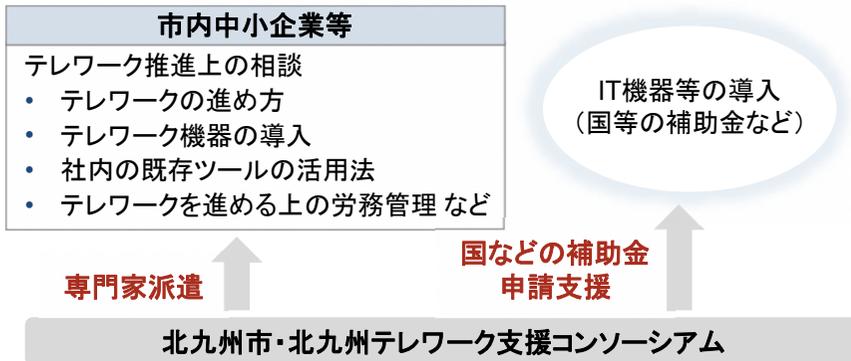
■ 事業承継・M&A促進化事業

- 事業承継の潜在ニーズの掘り起こしから具体的な成果の創出までをトータルでサポートすることにより、市内中小企業の円滑な事業承継を推進



テレワーク普及に向けて

- 市内中小企業等に専門家を派遣し、国・県のIT導入補助金の活用を支援するとともに、テレワークやWebを利用した採用活動などの課題を解決
- 新型コロナウイルス感染症を契機に
新しいビジネススタイルへの転換**



エネルギー産業拠点の形成、さらなる振興

- 風力発電関連産業に必要なあらゆる機能を集積した「総合拠点」を形成



リーディング産業の振興

■ ロボット開発・普及のモデル都市へ

- 内閣府の地方大学・地域産業創生交付金事業に採択。**ロボット分野での採択は北九州市のみ**
- 5年間で17億円の事業



■ 5G活用に向けた取り組み

5G(第5世代移动通信システム)とは

- 5Gは、「超高速」「超低遅延」「多数同時接続」という特徴があり、地域課題解決や、地方創生への活用が期待

北九州市内における5G利活用の動向

- 九州工業大学のローカル5G環境構築・産学連携による共同研究
- ソフトバンクグループの5G総合実証実験
- NTTドコモとの「5G、ビッグデータ活用に関する連携協定」の締結



定住・移住の促進

■ 戦略的広報推進事業

- ・イメージアップや定住・移住の促進を図る
- ・住みよさや充実した子育て環境、SDGs未来都市としての魅力などを市内横断的な連携や民間力の活用により効果的に発信

■ 定住・移住促進事業

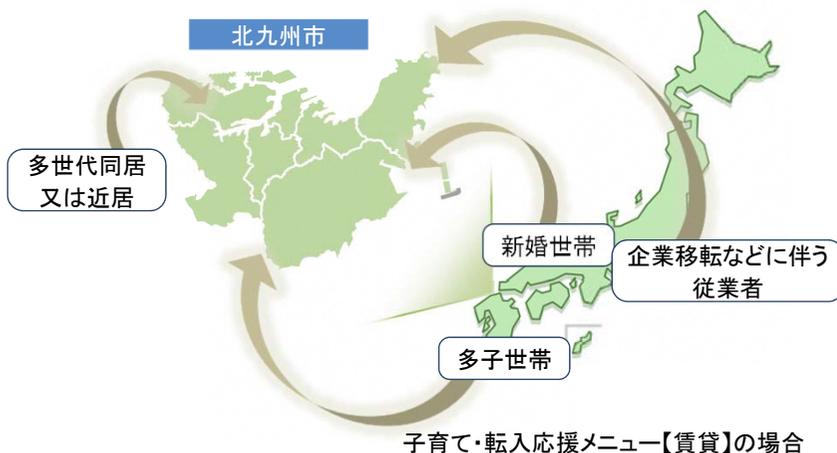
- ・「定住・移住の促進」を一層図るため、市内における移住相談機能を拡充するなど移住してもらうための取り組みを強化

■ 住むなら北九州 定住・移住推進の取り組み

- ・市外から移住する世帯等に対し、一定の要件を満たす街なかの住宅を取得又は賃借する費用の一部を補助
- ・令和2年度は、市外から転入する従業員等のための社宅を新設する企業に対し、建設費用の助成を実施



事業のイメージ



北九州空港の利用促進

- ・北九州空港将来ビジョン実現に向けてよりいっそう街なかの賑わいを創出するため就航路線の安定化と新たな路線誘致の強化

【北九州空港将来ビジョン】

- ・物流：九州・西中国の物流拠点空港
- ・交流：北部九州の活発な交流を支える空港
- ・産業：航空関連産業の拠点空港

- ・平成30年度までの成果を踏まえ、令和元年度からの3か年を「ネットワーク充実強化期間」として、福岡県とのより緊密な連携のもと関連事業を集中的に実施

相次ぐ新規就航（7路線）

- ・中国：1（大連）
- ・韓国：2（釜山、仁川）
- ・台湾：1（台北）
- ・東京：1
- ・沖縄：1
- ・静岡：1



航空ネットワークの拡充

増加する空港利用者

- ・H29: 164万人
- ・H30: 178万人（開港以来最高）
- ・R1: 158万人



国際定期貨物便の就航

- ・九州唯一の貨物定期便（ANA Cargo、大韓航空）
- ・深夜発早朝アジア着の超高速物流の実現【上海、香港、バンコク、シンガポール】
- ・仁川経由アジア最大の貨物機ネットワークを提供

都市部における交流人口拡大

■ オリンピック・パラリンピック等のキャンプ地誘致

- ・産学官で構成される「北九州市大規模国際大会等誘致委員会」をベースに、東京2020オリンピック・パラリンピックのキャンプ地誘致や、その他各種大規模国際大会の誘致活動を展開

～キャンプ地誘致状況～

【ラグビーワールドカップ2019】

- ・ウェールズ代表

【東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会】

- ・タイ王国の卓球・テコンドー
- ・コロンビア共和国（複数種目で実施）
- ・英国の車いすラグビー
- ・ドイツの車いすバスケットボール

各国との覚書締結の風景



観光客増に向けた取り組み

■ 2つの世界的遺産と日本遺産



※一般には非公開の施設です
写真提供：日本製鉄(株)八幡製鐵所

■ 日本新三大夜景都市

- ・平成30年10月、長崎、札幌と並んで、「日本新三大夜景都市」に認定



■ 小倉城周辺の魅力向上

- ・再建60周年の天守閣は、約30年ぶりに展示内容と内装を一新



■ 食の魅力

- ・響灘、周防灘、関門海峡と、3つの海に囲まれる国内有数の漁場を持つほか、豊かな森林など自然にも恵まれ、海の幸、山の幸が豊富



女性の就業促進

■ ウーマンワークカフェ北九州

- 国・県・市が一体となり、女性の”はたらく”をワンストップでサポート
- 国・県・市が一体となって女性の就業支援に取り組むのは**全国初**
- 開設から4年で延6万人が利用



ウーマンワークカフェ北九州



■ 北九州イクボス同盟

- 北九州商工会議所と連携し、市内企業・団体のトップが中心となって働きやすいまち北九州を目指し、「北九州イクボス同盟」を設立
- 令和5年度までに加盟企業300社を目指す (令和2年9月末時点: 159社)



子育てしやすいまち北九州

子育て環境の魅力

- 小児救急医療体制の充実
 - 24時間365日体制で小児救急を実施している医療機関が市内に4箇所あるなど**全国的にみても充実した小児救急医療体制**
- 多様な保育施設の充実
 - 「1歳児5人に対して保育士1人」という手厚い北九州市独自基準
 - **年度当初の待機児童ゼロ**(H23～令和2年度 10年連続)

SDGsの視点を踏まえた学校教育

- 子どもひまわり学習塾の実施
 - 学習習慣の定着、基本的な内容の定着
- 英語教育の推進
- 子どもの読書活動の推進
 - 学校図書館職員の拡充配置
 - 子ども図書館を拠点とした子どもの読書活動の推進
- 不登校に関する総合的な事業の推進
 - 有識者会議の開催、スクールカウンセラー等の活用
- 教育用タブレット端末の整備
- GIGAスクール構想の実現推進



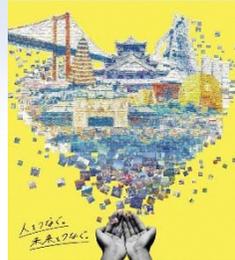
子育て・教育環境の更なる充実

- 産後ケア体制の強化
- 児童相談所の機能強化
- 医療的ケア児の支援

都市ブランドの構築

東アジア文化都市

- 日中韓の3か国において選ばれた3都市が、1年間を通じて現代の芸術文化や伝統文化、また多彩な生活文化に関連する様々な文化芸術イベント等を実施するもの



2020年開催都市

- 日本:北九州市 中国:揚州市 韓国:順천시

会期延長

- 会期を2021年12月末まで延長し、2021年の国内開催都市となること決定

	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
日本	 横浜市	 新潟市	 奈良市	 京都市	 金沢市	 豊島区	 北九州市
中国	泉州市	青島市	寧波市	長沙市	ハルビン市	西安市	揚州市
韓国	光州 広域市	清州市	済州 特別自治道	大邱 広域市	釜山 広域市	仁川 広域市	順천시

住民による地域防災の充実

- 地域防災体制の取り組みを推進



安全・安心を実感できるまちづくり

地域における安全・安心活動の促進

- 子どもの見守り活動の推進
- 「ながら見守り」・「窓から見守り」活動の推進
- パトロールランニング(パトラン)の推進

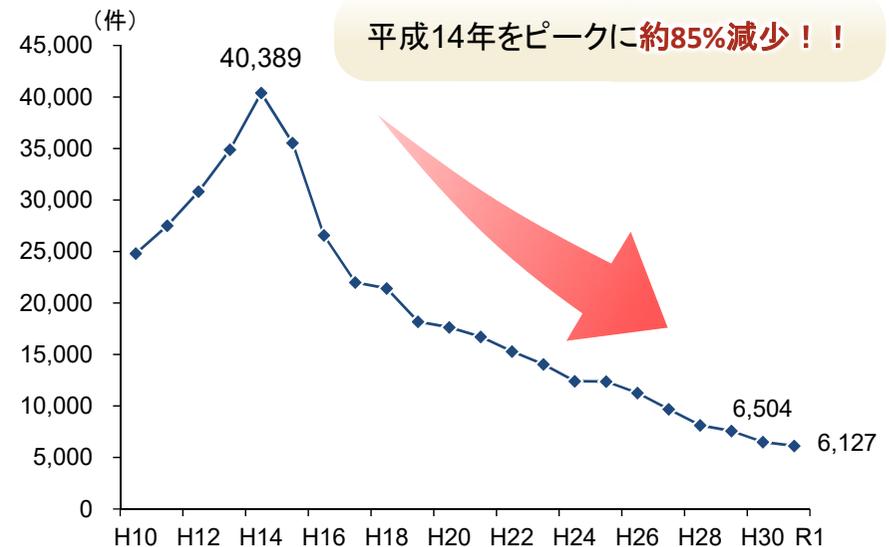
市民の防犯意識の高揚、行動の促進

- 子ども、女性、高齢者の犯罪被害防止対策
- 学生や事業者の自主防犯活動の推進

安全・安心に配慮した環境の整備

- 防犯カメラの設置(市内194台)
- 地域や事業者を対象とした防犯カメラ設置補助事業の実施

刑法犯認知件数



関門連携

■ 下関北九州道路の整備

- 下関北九州道路は、既存道路ネットワークの課題の解消や関門トンネル・関門橋の代替機能の確保、さらには循環型ネットワーク形成による関門地域の一体的発展を目的として検討を進めている道路



■ これまでのあゆみ

(平成29~30年度)

- 山口県・福岡県・北九州市・下関市等の行政及び経済界の実務者レベルで組織する「下関北九州道路調査検討会」での検討

地域での調査から国による直轄調査へ

(令和元年度~)

- 国と地元自治体で組織する「下関北九州道路計画検討会」での検討が進められるとともに、国の直轄調査において、より詳細な調査や高度かつ広範な専門的知見をもって検討
- 令和2年度からは、国主体の計画段階評価に着手

早期実現へ向け、国と連携してより一層取り組みを強化

コンパクトプラスネットワークのまちづくり

■ 高齢者等の生活交通の確保する「おでかけ交通」

- 地域住民の日常生活や外出を支援する生活交通の確保
- 対象地域:一定の人口が集積する公共交通空白地区



■ 空き家・空き地等の活用推進

- 北九州市空き家バンク(売買等の支援)や住まいの安全安心・流通促進事業(空き家リノベ補助)を実施し、既存住宅の流通を促進
- 空き家等の面的対策事業を実施し、まとまった空き家の建て替えを促進

■ 旦過地区まちづくりに伴う河川整備

- 旦過地区は、小倉都心の重要な商業拠点
- 安全性を高めるとともに、魅力ある市場として継続させるため、神嶽川の改修と一体となった、旦過地区の再整備を実施



先進的介護・高齢者活躍拠点の形成

■ 介護ロボット等を活用した「先進的介護」の実証実験

- ・ **特区活用全国初**
- ・ 介護ロボットの開発・導入



■ シニア・ハローワークの設置

- ・ **特区活用全国初**
- ・ 50歳以上の求職者を重点的に支援
- ・ 新規求職申込件数: 1,450件、就職件数: 445件 (令和元年度)

近未来技術の開発・実証拠点の形成

■ 電波法・特定実験試験局免許の迅速な取得

- ・ 電波を活用した実証実験を行う際、迅速な免許発給が可能に



■ 北九州高度産業技術実証ワンストップサポートセンターの設置

- ・ 高度な産業技術である「自動車の自動運転」、「小型無人機」、「電波利用」の実証実験が円滑に実施できるようワンストップでサポート
- ・ **3分野での実施は全国初**

近代日本の産業革命の地・北九州市をフィールドに 第4次産業革命を実現

■ 北九州市開業ワンストップセンターの設置

- ・ 開業に必要な登記、税務、年金・社会保険等の手続きに関するオンライン申請の支援及び関連する相談業務を総合的に実施

■ 海外大学卒業外国人留学生の就職活動支援

- ・ 日本語教育機関卒業後の留学生の就職活動継続のための在留資格「特定活動」認定を支援 (**全国初**)

■ 雇用労働相談センターの設置

- ・ スタートアップ企業を中心に、雇用主や労働者からの相談に弁護士等が対応

国内外の交流・インバウンド拠点の形成

■ エリアマネジメントの民間開放

- ・ 道路でのオープンカフェ等によって、まちのにぎわいを創出
- ・ 市内7箇所を実施
(R1年度:年間延べ実施日数190日、延べ約37万人来場)



■ 郊外エリアにおける「特区民泊」

- ・ 自然体験と「地域住民との交流」をテーマとした特区民泊を実施 (**全国初**)
- ・ 第1号 (H29年7月) 山の家 粋邑
- ・ 第2号 (H30年4月) ひがしやまの小別荘



■ 汐風香る魅惑の「ワイン特区」

- ・ 最低製造数量基準 (果実酒) の特例措置を適用 (6kℓ⇒2kℓ)
- ・ H30年6月、北九州産ワイン販売 (R1年度:生産数2,100本)



■ 空港アクセスバス関連規制の緩和

- ・ 運行計画設定の際の届出期間を短縮 (30日前⇒7日前) し、臨時バスを迅速・柔軟に運行





北九州市
CITY OF KITAKYUSHU

4. 新型コロナウイルス感染拡大防止 と社会経済活動の両立に向けて

北九州市の陽性患者数の推移

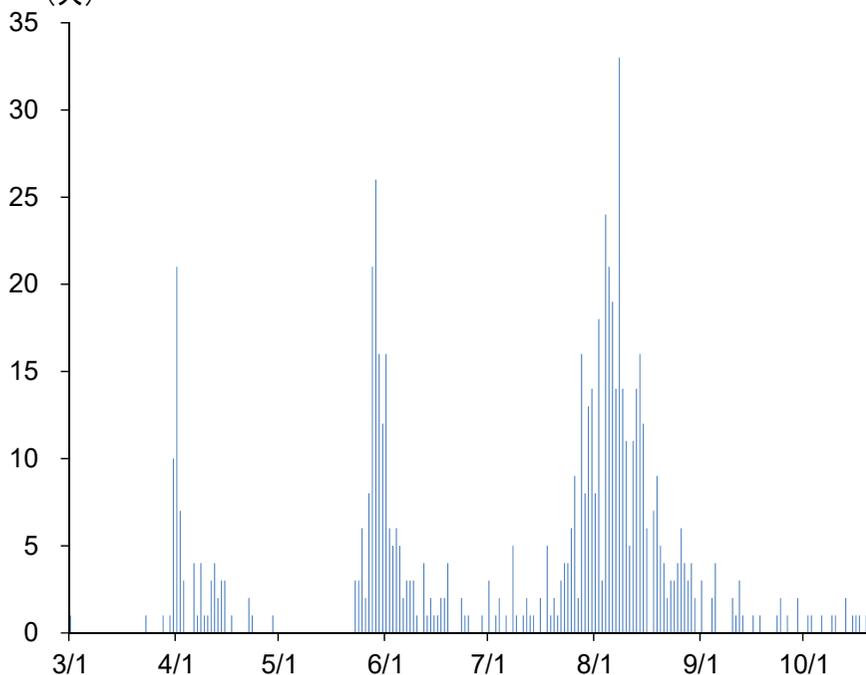
陽性患者の内訳(10月23日時点) 累計(675人)

入院等	調整中	退院	死亡
7人	0人	648人	20人

入院中・調整中の内訳(10月23日時点)

無症状	軽症・中等症	重症	確認中
1人	6人	0人	0人

(人) 本市で最初の陽性患者が確認されてからの推移(日別)



北九州市の検査・医療体制

■ 検査能力の増強

- 北九州市保健環境研究所の1日の検査対応能力を拡大
- 民間検査機関を活用した爆発的に増加した検査件数への対応

■ クラスタ対策

- 市民生活に大きな影響を及ぼす可能性が高い施設(学校・保育所・福祉施設等)での感染拡大を防止するために市役所内の所管部署と連携し、発生の都度、迅速に対応
- 感染状況の調査やクラスタの分析等のための感染制御の専門家チームKRICT(ケー・アール・アイ・シー・ティー)との連携
- 市民にとって身近な診療所や一般病院で検査が可能な仕組みを構築

■ 病床確保の状況

- 福岡県と連携しながら、症状に応じた療養場所(入院・ホテル療養)など医療提供体制を確保

北九州市PCR検査センター

- かかりつけ医や一般の医療機関の患者に、保健所を介さず必要なPCR検査ができる体制を確保
- 処理能力の向上を図るため、採取した検体の検査を行う民間検査機関に対し、検査機器の導入を支援

<概要>

【運営開始】令和2年5月2日(土)

【開設日時】月曜日～土曜日まで(祝日除く) 13時～16時まで

※気象状況等により検査中止や時間が早まる場合あり

【診察方法】ドライブスルー方式

【検査件数】最大70検体

【対象者】

- 北九州市民であること
- 自家用車ででの来所が可能であること



※関係者による実演です。

北九州市休業要請等賃借料緊急支援金

- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、休業を行った施設に対し、賃借料相当額を支援
- 北九州市の独自支援として、**国・県に先駆けて実施**

給付対象者

- 福岡県の休業等要請を受け、期間中に15営業日以上休業した中小企業者・小規模企業者の市内施設

給付額

- 1ヶ月分の賃借料の8割 (上限40万円)



新しい生活様式の店舗助成事業

- 新型コロナウイルス感染症の感染予防を図るため、不特定多数の人が集まる来客型の店舗等において、感染予防の取り組みに要した経費の一部を助成

対象経費

- 換気扇又は窓の設置
- 間仕切りの設置
- 非接触型自動水栓(蛇口)の設置
- 空気清浄機、オゾン発生器の設置等

助成金額

- 対象経費から1店舗あたり5万円を控除した額で上限20万円



北九州市持続化緊急支援金

- 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた幅広い事業者を対象とした支援制度
- 前年同月比30%以上50%未満減少した月がある事業者の事業継続を下支えするため、県の制度へ上乘せして支援金を給付

給付対象者

- 市内の中堅・中小法人及び個人事業者等で、「福岡県持続化緊急支援金」の給付認定を受けた者のうち、法人税又は所得税の納税地が北九州市内である事業者

給付額

中堅・中小企業等	一律20万円
個人事業主・フリーランス	一律10万円

飲食店、観光等への支援

■ 地元産品の販路拡大を支援

- 地元の大規模小売店でお歳暮品として地元の逸品を購入した場合 ⇒ 配送料を補助

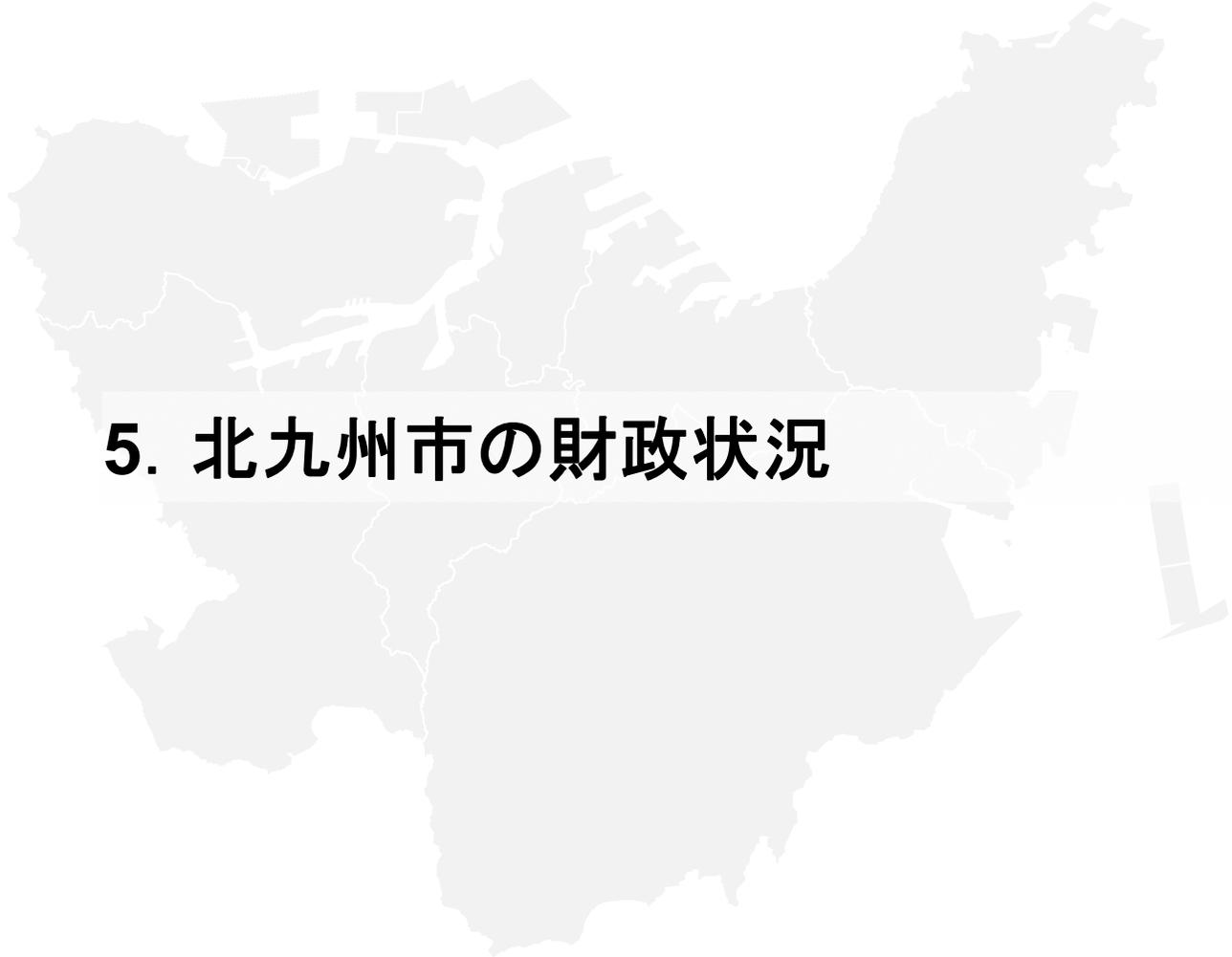


■ 産学官の連携による飲食店のサポート

- 産業医科大学、商工会議所、NPO法人と連携し、手引書の作成や、相談窓口の設置により感染防止対策を支援

■ 観光施設への誘客

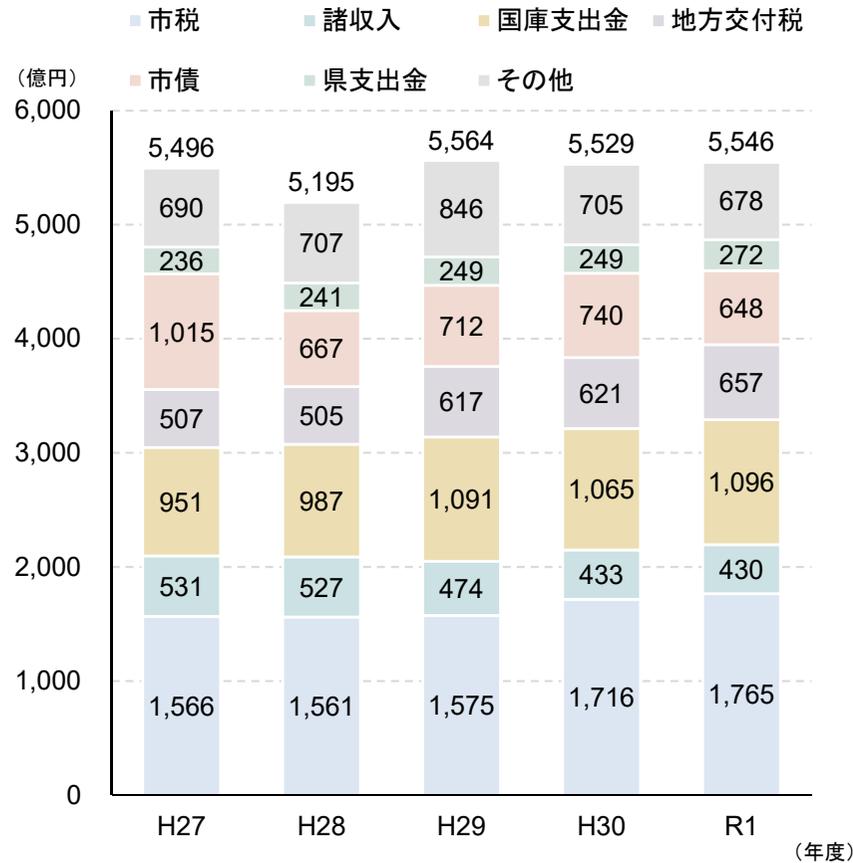
- 市内観光施設の入場パスポートの販売
- 大人400円、高校生以下200円 **市民限定で販売**



5. 北九州市の財政状況

歳入決算額の推移(普通会計)

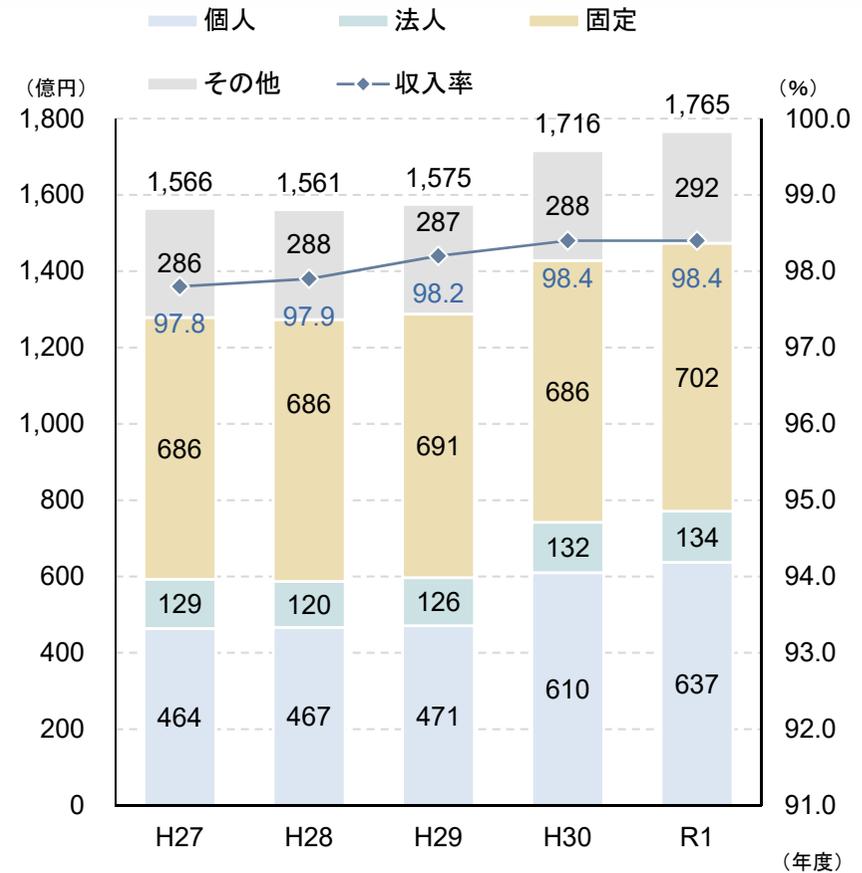
- 納税義務者の増加や景気の緩やかな回復により、個人市民税、法人市民税ともに増加し、市税は3年連続で増加となり、過去最高額を更新



市税収入額の推移(普通会計)

- 個人市民税[※]、法人市民税は増加、市税全体では対前年度比49.33億円(+2.9%)の増加
- 市税収入率は98.4%で、市発足以来最高の収入率となった前年度と同水準で推移

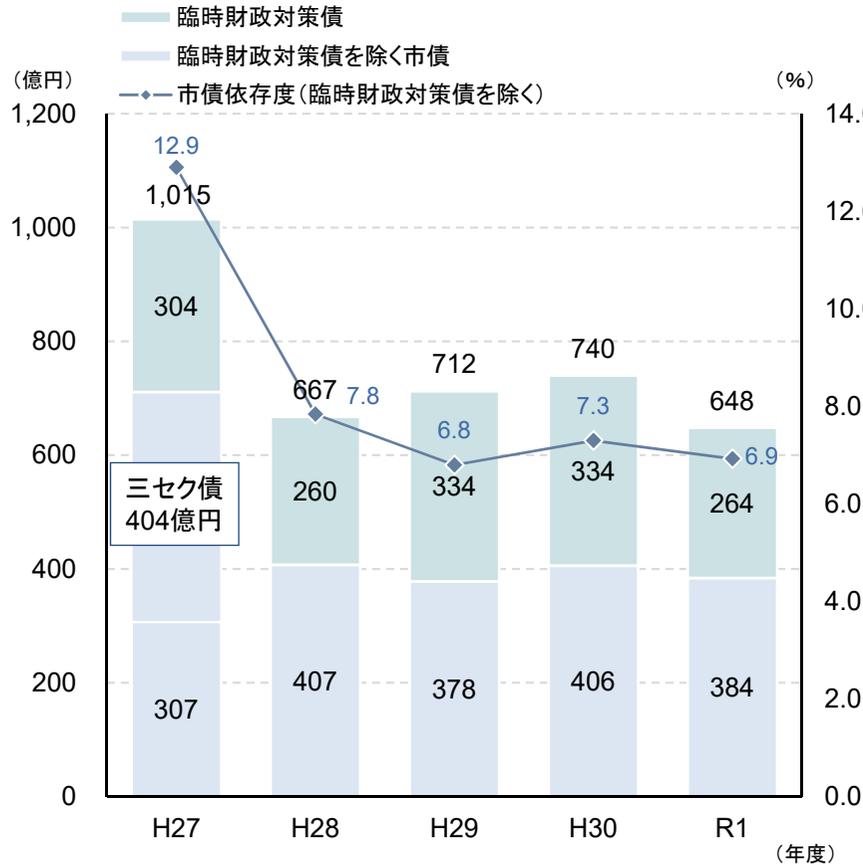
※ 個人市民税の増加は県費負担教職員制度の見直しに伴う税源移譲等が寄与



市債発行額と市債依存度の推移(普通会計)

- ・ 臨時財政対策債[※]を除く市債発行額は384億円で、対前年度比22億円(▲5.4%)の減となり、歳入全体に占める市債の割合は前年度を0.4ポイント低下の6.9%に減少
- ・ 臨時財政対策債を含む発行額は648億円で、昨年度の740億円から92億円(▲12.4%)減少

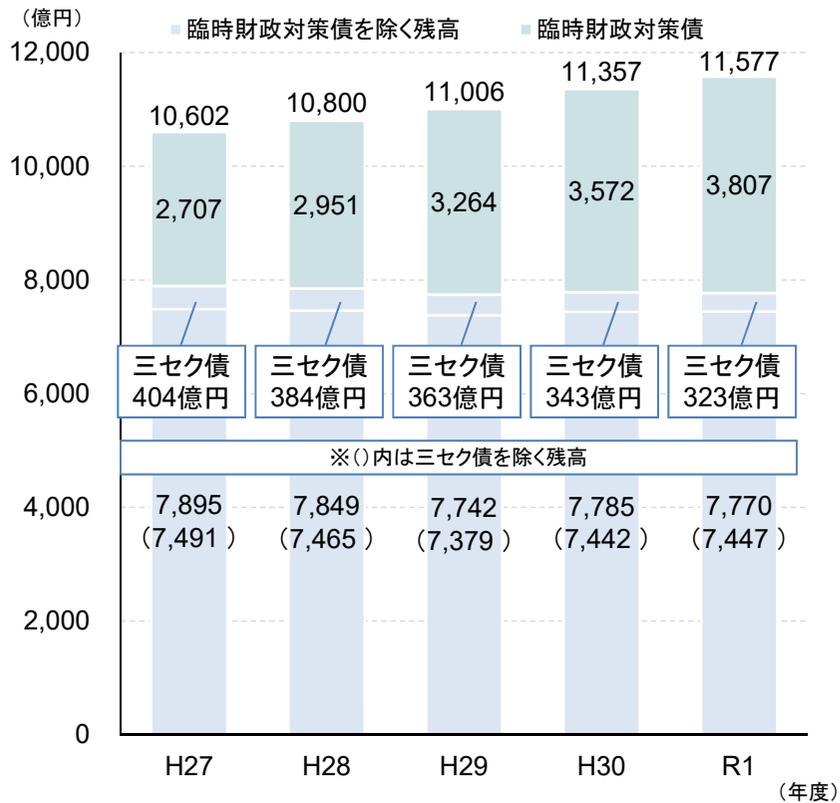
※ 臨時財政対策債: 国の地方交付税への財源不足対策として、本来地方交付税で交付されるものの一部を各地方公共団体が借入れる地方債



市債残高の推移(普通会計)

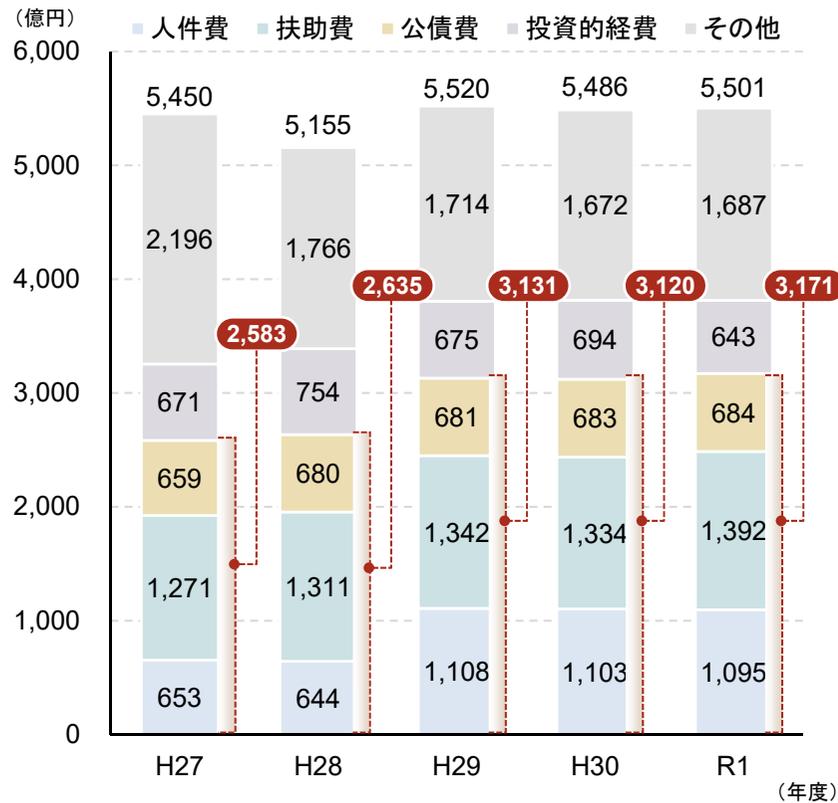
- ・ 臨時財政対策債及び三セク債[※]を除く公共事業等にかかる市債残高は7,447億円となり、対前年度比5億円増と横ばいで推移

※ 第三セクター等改革推進債(三セク債): 地方公共団体が出資する第三セクター等の整理または廃止に伴い負担する必要がある経費をまかなうための地方債



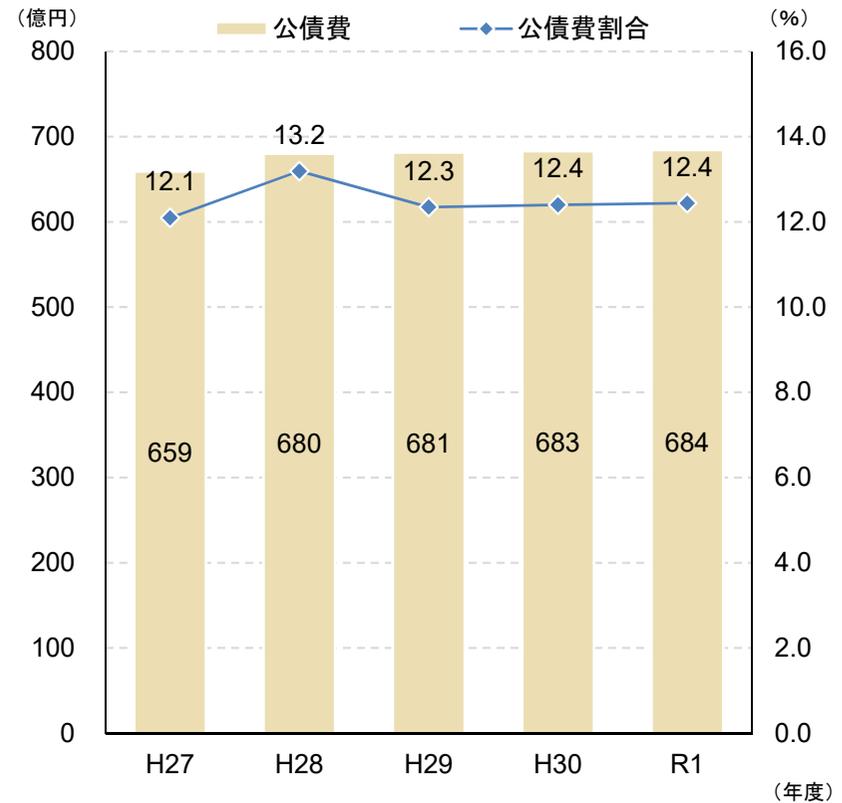
歳出決算額の推移(普通会計)

- 義務的経費は、1年振りの増加
- 扶助費は幼児教育・保育の無償化や、障害福祉サービスが引き続き増加したことなどにより58億円の増加
- 投資的経費は総合療育センター再整備事業や折尾地区総合整備事業などにより51億円の減少



公債費の推移(普通会計)

- 公債費は、公債償還基金積立金の増等により、対前年度+0.2%の増加



健全化判断比率

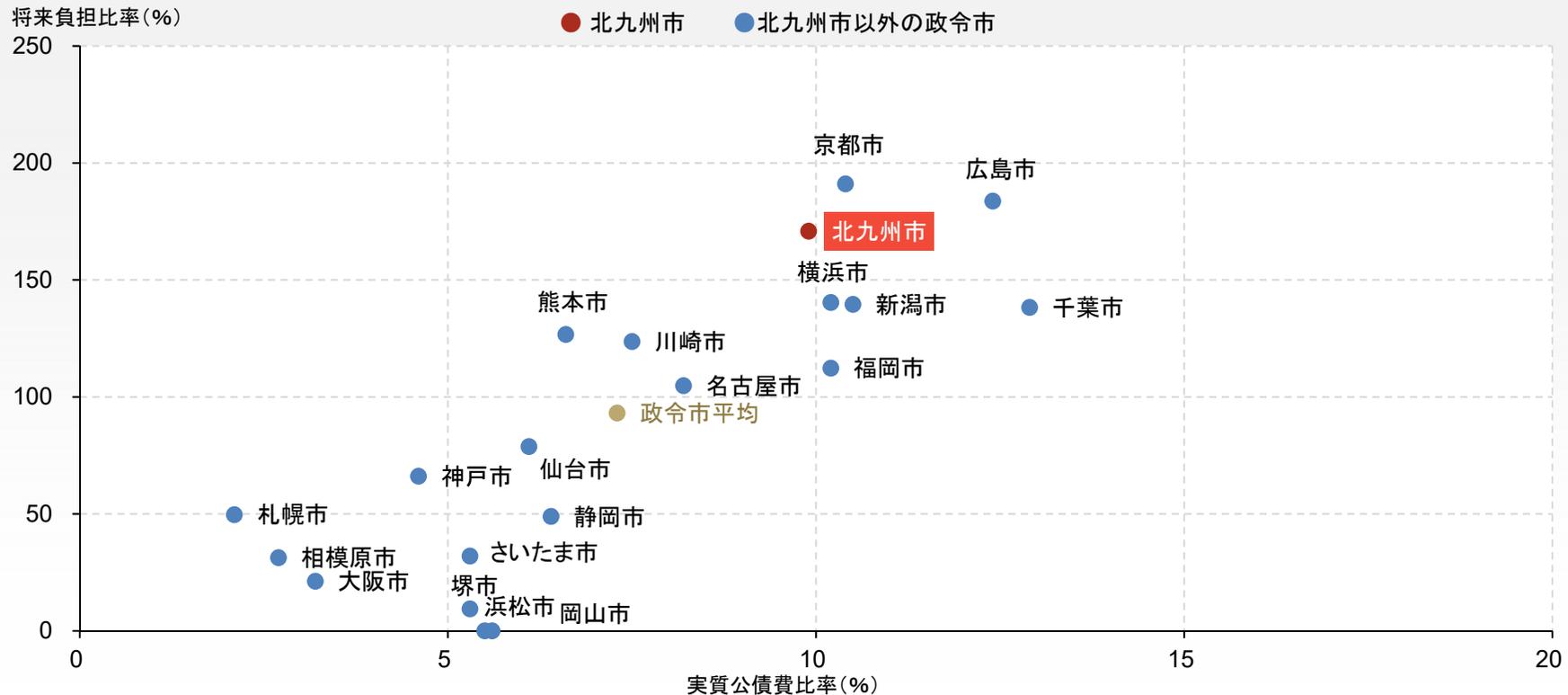
自治体財政の健全化を示す「健全化判断比率」は、全ての指標で基準値を大きく下回る

⇒ **財政規律を堅持し財政の健全性を維持**

- 実質赤字比率は、連結ベースを含め「比率なし」の黒字を確保
- 実質公債費比率、将来負担比率ともに基準値を大きく下回る

区分	北九州市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	11.25%	20.00%
連結実質赤字比率	-	16.25%	30.00%
実質公債費比率	9.9%	25.0%	35.0%
将来負担比率	170.8%	400.0%	-

実質公債費比率、将来負担比率の政令市の状況



※総務省 令和元年度決算に基づく健全化判断比率・資金不足比率の概要(速報)

令和元年度 公営企業の決算状況

(単位:百万円)

- 公営企業会計全てにおいて十分な資金剰余を確保

区分		上水道事業		工業用水道事業		交通事業		病院事業		下水道事業		公営競技事業	
事業内容		水道事業の経営と施設整備 国際技術協力の推進		工業用水道の経営と施設整備		市営バス事業の経営と施設整備		市立病院の経営と施設整備		下水道事業の経営と施設整備 国際技術協力の推進		競輪事業・ポートレース事業の経営と施設整備	
決算年度		H30	R1	H30	R1	H30	R1	H30	R1(※)	H30	R1	H30	R1
収益的 収支	収入	20,492	20,359	1,909	2,008	1,867	1,804	24,644	289	27,853	27,804	104,918	109,380
	支出	18,900	18,527	1,374	1,490	1,938	1,980	25,959	443	26,511	26,112	101,501	103,933
	差引(A)	1,592	1,832	535	518	▲ 71	▲ 176	▲ 1,315	▲ 154	1,342	1,692	3,417	5,447
資本的 収支	収入	4,565	4,414	54	82	93	37	13,626	341	12,206	12,106	5,306	3,058
	支出	13,282	12,911	848	954	154	152	14,778	341	23,430	24,765	8,827	5,269
	差引(B)	▲ 8,717	▲ 8,497	▲ 794	▲ 872	▲ 61	▲ 115	▲ 1,152	0	▲ 11,224	▲ 12,659	▲ 3,521	▲ 2,211
差引収支(A+B)		▲ 7,125	▲ 6,665	▲ 259	▲ 354	▲ 132	▲ 291	▲ 2,467	▲ 154	▲ 9,882	▲ 10,967	▲ 104	3,236
補填財源等		6,941	6,572	252	547	32	36	1,710	190	9,952	10,313	2,140	995
単年度資金収支		▲ 184	▲ 93	▲ 7	193	▲ 100	▲ 255	▲ 757	36	70	▲ 654	2,036	4,231
年度末資金剰余		5,845	5,752	1,776	1,969	1,399	1,144	2,374	41	2,787	2,133	3,812	8,043

※ 病院事業は、門司病院の運営と旧若松病院等にかかる企業債の償還のみを実施
医療センター及び八幡病院の運営は平成31年4月1日に地方独立行政法人北九州市立病院機構へ移行しており、この会計には含まない

令和元年度決算 地方三公社の決算状況について

令和元年度 地方三公社の決算状況

(単位:百万円)

公社名 決算年度		北九州市住宅供給公社			北九州市道路公社			福岡北九州高速道路公社			
		H29	H30	R1	H29	H30	R1	H29	H30	R1	
出資状況	出資団体数	1	1	1	1	1	1	3	3	3	
	出資総額	10	10	10	742	30	30	222,168	222,936	223,659	
	出資額 当該団体	10	10	10	742	30	30	28,748	28,748	28,748	
	その他団体	0	0	0	0	0	0	193,420	194,188	194,911	
貸借対照表	資産	流動資産	3,053	2,686	2,438	2,121	86	47	7,454	7,412	9,097
		固定資産	14,960	14,768	14,520	11,251	105		1,260,053	1,266,939	1,273,515
		繰延資産							907	904	885
		資産合計	18,013	17,454	16,958	13,372	191	47	1,268,414	1,275,255	1,283,497
	負債	流動負債	1,692	1,581	1,604	166	11	1	79,358	70,716	50,986
		固定負債	9,118	8,590	8,021	4,879			488,660	463,127	451,515
		特別法上の引当金等				7,585	150		477,171	517,401	556,238
		負債合計	10,810	10,171	9,625	12,630	161	1	1,045,189	1,051,244	1,058,739
	資本	資本金	10	10	10	742	30	30	222,167	222,935	223,658
		剰余金	7,193	7,273	7,323			16	1,058	1,076	1,100
資本合計		7,203	7,283	7,333	742	30	46	223,225	224,011	224,758	
	負債・資本合計	18,013	17,454	16,958	13,372	191	47	1,268,414	1,275,255	1,283,497	
損益計算書	経常損益	営業収益 (a)	5,768	5,535	5,442	1,346	787		60,929	61,110	60,799
		営業費用 (b)	5,540	5,313	5,250	749	670	18	53,941	54,925	55,303
		一般管理費 (c)	146	148	157	87	81	11	1,219	1,356	1,448
		営業利益 (d=a-b-c)	82	74	35	510	36	-29	5,769	4,829	4,048
		営業外収益 (e)	21	13	20	550	210		39	73	44
		営業外費用 (f)	5	7	5	8	5		5,782	4,884	4,068
		経常利益 (g=d+e-f)	98	80	50	1,052	241	-29	26	18	24
	特別損失	特別利益 (h)						133		410	590
		特別損失 (i)	13			1,052	241	104		410	590
		特定準備金計上前利益 (j=g+h-i)	85	80	50	0	0	0	26	18	24
特定準備金取崩 (k)											
	特定準備金繰入 (l)										
	法人税等 (m)										
	当期利益 (n=j-m)				0	0	0	26	18	24	
	住宅供給公社については (n=j+k-l-m)	85	80	50							

令和元年度 外郭団体(地方三公社を除く)の決算状況

(単位:百万円)

法人名	貸借対照表			損益計算書(正味財産増減計算書)		
	資産	負債	正味財産 (自己資本)	収益	費用	経常利益(※)
(公財)アジア成長研究所	1,077	42	1,035	157	172	▲ 15
(公財)北九州国際交流協会	384	6	378	77	81	▲ 4
(公大)北九州市立大学	18,661	4,541	14,120	7,074	7,097	▲ 23
(公財)アジア女性交流・研究フォーラム	396	34	362	409	413	▲ 4
(公財)北九州市芸術文化振興財団	355	219	136	1,677	1,669	8
(地独)北九州市立病院機構	34,309	34,308	1	25,714	27,302	▲ 1,588
(公財)北九州国際技術協力協会	683	32	651	213	211	2
(公財)北九州市環境整備協会	894	83	811	812	814	▲ 2
(株)北九州輸入促進センター	8,253	2,461	5,792	1,316	1,093	223
(株)北九州テクノセンター	2,071	51	2,020	153	144	9
(公財)北九州産業学術推進機構	2,401	398	2,003	1,939	1,914	25
皿倉登山鉄道(株)	190	100	90	144	141	3
(公財)北九州観光コンベンション協会	4,098	369	3,729	1,301	1,169	132
(公財)福岡県豊前海漁業振興基金	2,538	0	2,538	55	59	▲ 4
(公財)北九州市どうぶつ公園協会	810	193	617	595	567	28
北九州高速鉄道(株)	17,424	4,419	13,005	2,362	2,358	4
ひびき灘開発(株)	15,532	1,623	13,909	4,318	2,430	1,888
北九州埠頭(株)	565	193	372	605	589	16
北九州貨物鉄道施設保有(株)	2,724	2,318	406	293	288	5
北九州エアターミナル(株)	5,031	691	4,340	977	932	45
(株)北九州ウォーターサービス	532	279	253	1,824	1,760	64
(公財)北九州市学校給食協会	70	54	16	3,095	3,094	1

※ 公益財団法人は一般正味財産増減額(税引前)

- 北九州市では、平成26年度以降の新たな行財政改革の大きな方向性として、「北九州市行財政改革大綱(平成26年2月)」を策定
- この大綱の具体的な取り組み内容については、「北九州市行財政改革推進計画」としてとりまとめ、毎年度、見直しを行いつつ、当該推進計画や取り組み結果等を予算・決算期に公表
- より一層の事業の「選択と集中」を図り、持続可能で安定的な財政の確立・維持に努める

令和元年度 of 行財政改革の取り組み

簡素で活力ある市役所の構築

- 課題解決型・成果重視型組織の構築
- 簡素で効率的な組織・人員体制の推進
- 職員数の削減(平成8年度11,358人⇒令和元年度7,184人)
- 職員給与の適正化

効果額 64 百万円

外郭団体改革

- 外郭団体の役割に照らし、各団体のあり方を見直し
- 市の適切な関与による政策の実現
- 外郭団体への財政支出精査

効果額 45 百万円

官民の役割分担と持続的な仕事の見直し

- 給食調理業務など定型的業務の民間委託化等
- 民間活力の更なる導入等の視点から持続的事業を点検見直し

効果額 4,244 百万円

公共施設のマネジメント

- 公共施設の総量抑制(40年間で保有量約20%削減)
- 施設分野別の実行計画等の推進

効果額 17 百万円

令和元年度における行財政改革効果額

4,370百万円(全会計ベース)

※計画対比+538百万円

- 市民の財産である「資産」は2兆6,137億円、将来世代の負担となる「負債」は、1兆2,386億円、過去及び現世代や国・県が負担済みであり将来返済の必要がない「純資産」が1兆3,751億円
- 経常費用は4,352億円、経常収益が320億円、臨時損失が42億円、臨時利益が15億円で、「純行政コスト」は、4,058億円
- この「純行政コスト」が、市税や地方交付税等により賄う額

「一般会計等の財務書類の概要」

貸借対照表(BS)

(H31年3月31日現在)

資産	2兆6,137億円	負債	1兆2,386億円
固定資産	2兆5,766億円	固定負債	1兆1,313億円
有形固定資産	2兆2,115億円	地方債	1兆471億円
事業用資産 (庁舎、学校、市営住宅等)	8,378億円	退職手当引当金	800億円
インフラ資産 (道路、港湾、公園等)	1兆3,649億円	その他 (損失補償等引当金等)	42億円
物品 (自動車、機器類等)	88億円	流動負債	1,073億円
無形固定資産	30億円	1年以内償還予定地方債	953億円
投資その他の資産 (出資金、基金、長期貸付金等)	3,621億円	その他 (賞与等引当金等)	120億円
流動資産	371億円	純資産	1兆3,751億円
現金預金等	83億円		
財政調整基金	86億円		
その他 (未収金等)	202億円		

行政コスト計算書(PL)

(H30年4月1日～H31年3月31日)

経常費用	4,352億円	経常収益	320億円
業務費用	2,325億円	使用料及び手数料	160億円
人件費 (職員給与費、 退職手当引当金繰入額等)	1,052億円	その他 (利子、雑入等)	160億円
物件費等 (物件費、維持補修費、 減価償却費等)	1,127億円	臨時利益 (資産売却益等)	15億円
その他の業務費用 (支払利息等)	146億円	純行政コスト	4,058億円
移転費用	2,027億円		
補助金等	426億円		
社会保障給付	1,301億円		
その他 (他会計への繰出金等)	300億円		
臨時損失 (資産除売却損等)	42億円		

資金収支計算書(CF)

(H30年4月1日～H31年3月31日)

前年度末資金残高	43億円
業務活動収支	109億円
投資活動収支	△393億円
財務活動収支	283億円
本年度資金収支額	△1億円
本年度末資金残高	42億円
+本年度末歳計外現金残高	41億円

純資産変動計算書(NW)

(H30年4月1日～H31年3月31日)

前年度末純資産残高	1兆3,366億円	
純行政コスト	△4,058億円	本年度差額 △29億円
財源(税込等、国県等補助金)	4,029億円	
資産評価差額等	414億円	
本年度純資産変動額	385億円	
本年度末純資産残高	1兆3,751億円	

北九州市が「日本新三大夜景都市」に認定

- 北九州市は「皿倉山」や「高塔山公園」「足立公園」「門司港レトロ展望室」「小倉イルミネーション」「戸畑祇園大山笠」「和布刈公園第二展望台」と7つもの「日本夜景遺産」があり、2018年に札幌市や長崎市とともに「日本新三大夜景都市」に認定
- また、「若戸大橋」のライトアップも始まり、小倉城周辺や門司港レトロ地区の更なるライトアップの整備も進むなど、ますます魅力ある夜景が出現



本資料に関するお問い合わせ先

北九州市財政局財務部財政課

〒803-8501 北九州市小倉北区内1番1号

TEL:093-582-2003 FAX:093-582-2070

E-mail: zai-zaisei@city.kitakyushu.lg.jp

北九州市



思いやり型
返礼品

自分のためではなく、誰かのための返礼品



ふるさとに住んでいる
ご家族等へのサポート
...親孝行代行サービス等



子ども食堂へ
返礼品を寄贈



障害就労施設で働く
障害のある方の
自立を支援

ふるさと納税のお申し込み方法

お申し込みは簡単！インターネットから

北九州市ふるさと納税 特設サイトから簡単申し込み！！

クレジット決済、各種電子決済での支払いも可能です。(詳しくはサイトでご確認ください)
インターネットをご利用いただけない場合は、以下へお問い合わせください。



北九州市 ふるさと納税

検索

北九州市ふるさと納税
特設サイト

お問い合わせ

北九州市地方創生推進室

☎ 093-582-2174

LINE公式アカウント

北九州ライフ

お友だち募集中!

ふるさと納税など、
市の情報を
お届けします。

お友だち登録は、こちらから →

